

人口 20 万人以上地方公共団体向けアンケート結果

1. アンケートの各問の分析

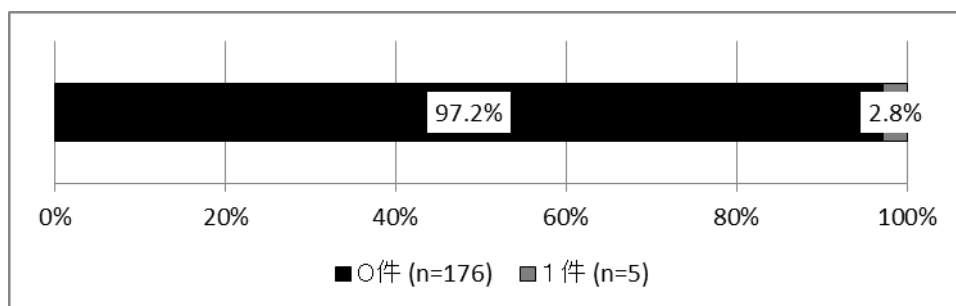
人口が 20 万人以上の地方公共団体向けアンケートの各回答を単純集計し、回答を以下に記載するもの。

問 1 地方公共団体の規模

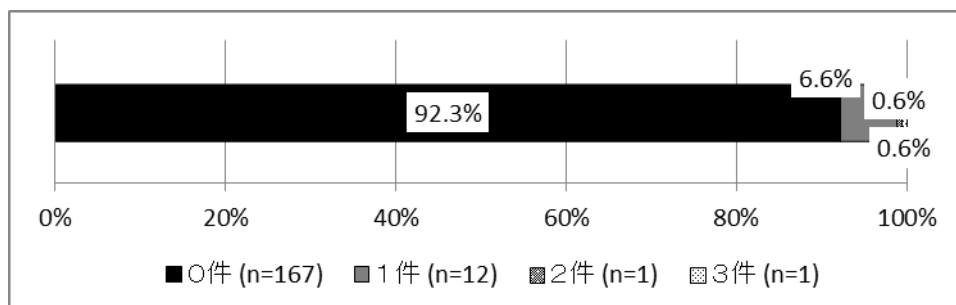
地方公共団体種類	数値	割合
都道府県	47	26.0%
政令指定都市	20	11.0%
中核市	45	24.9%
施行時特例市	36	19.9%
特別区	20	11.0%
人口20万人以上50万人未満	13	7.2%
合計	181	100.0%

問 2 PFI 法に基づく事業

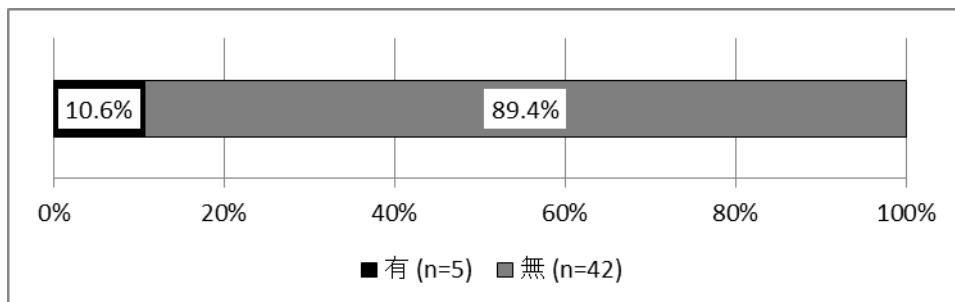
平成 25 年度の合計件数



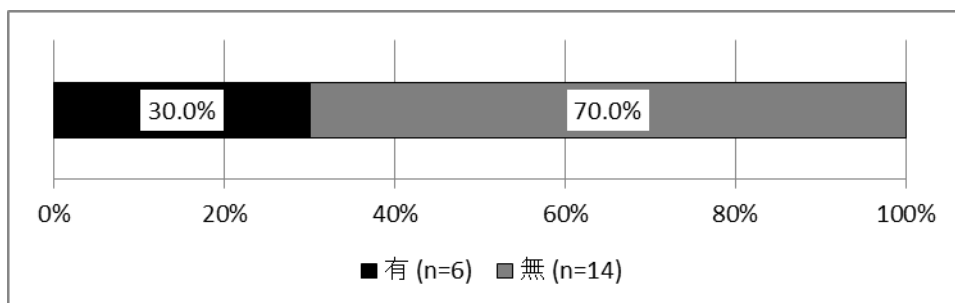
平成 26 年度の合計件数



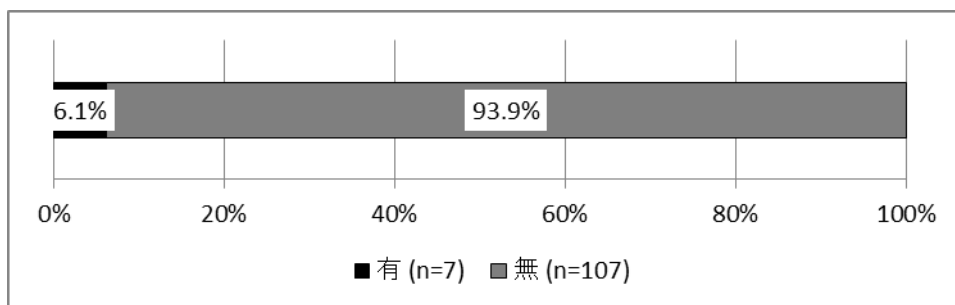
都道府県のうち、平成 25 年度または平成 26 年度に PFI 事業を実施した割合



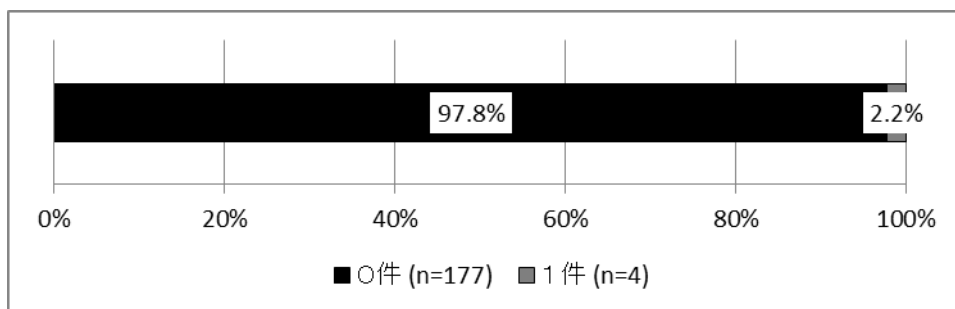
政令指定都市のうち、平成 25 年度または平成 26 年度に PFI 事業を実施した割合



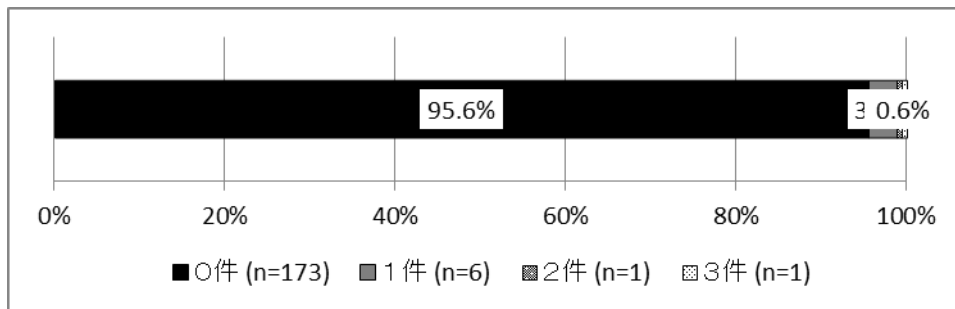
都道府県及び政令指定都市以外の人口 20 万人以上の都市のうち、平成 25 年度または平成 26 年度に PFI 事業を実施した割合



BTO 方式（平成 25 年度）の件数



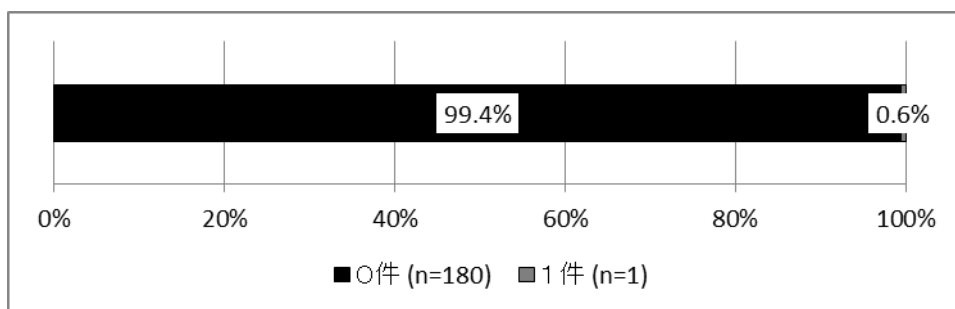
BTO 方式（平成 26 年度）の件数



BOT 方式（平成 25 年度）の件数

平成 25 年度に、BOT 方式を採用した事業を実施した人口 20 万人以上の地方公共団体はなかった。

BOT 方式（平成 26 年度）の件数



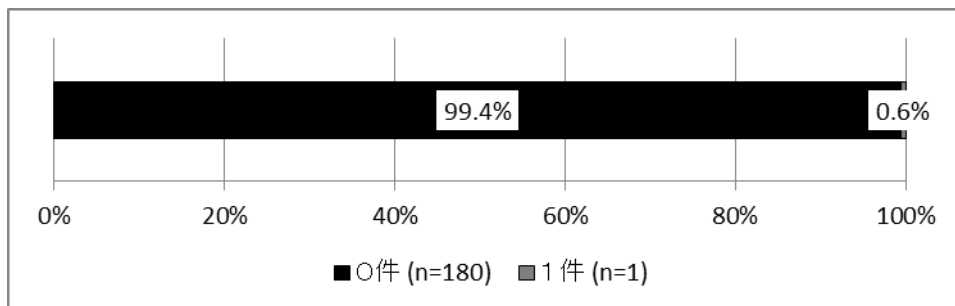
BOO 方式（平成 25 年度）の件数

平成 25 年度に、BOO 方式を採用した事業を実施した人口 20 万人以上の地方公共団体はなかった。

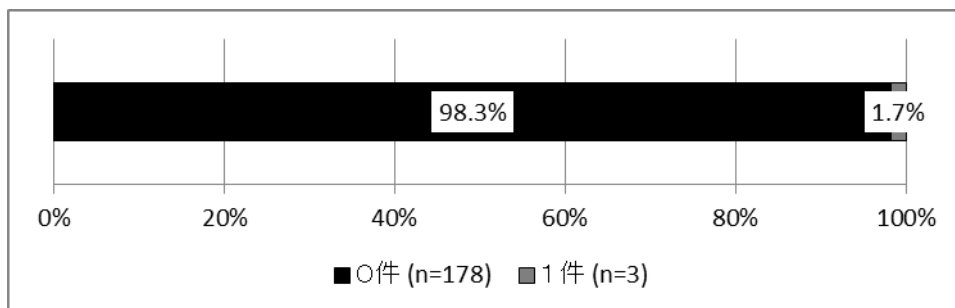
BOO 方式（平成 26 年度）の件数

平成 26 年度に、BOT 方式を採用した事業を実施した人口 20 万人以上の地方公共団体はなかった。

BT 方式（平成 25 年度）の件数



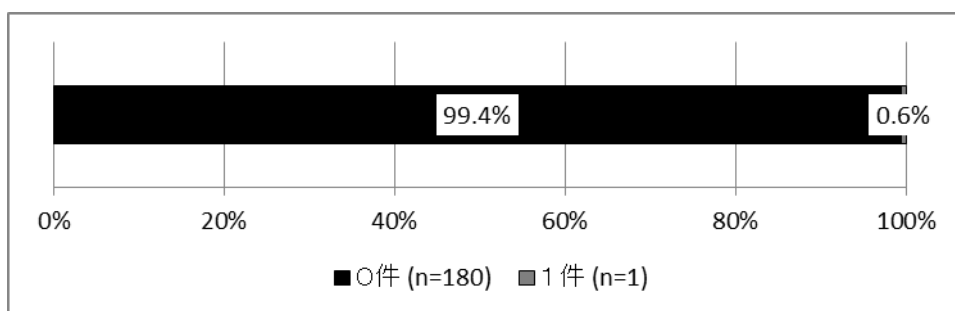
BT 方式（平成 26 年度）の件数



RO 方式（平成 25 年度）の件数

平成 25 年度に、RO 方式を採用した事業を実施した人口 20 万人以上の地方公共団体は無かった。

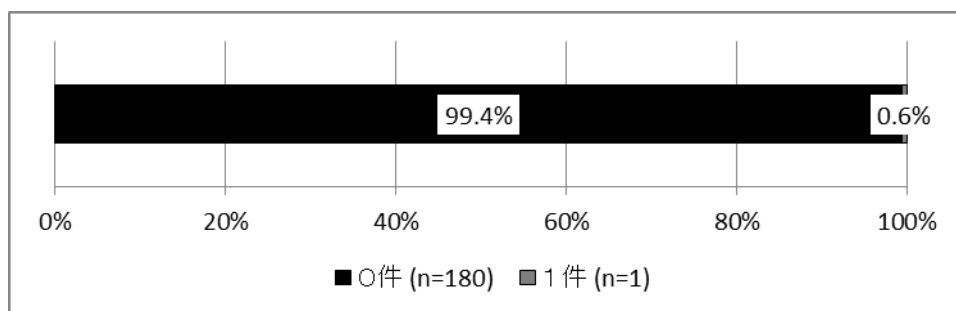
RO 方式（平成 26 年度）の件数



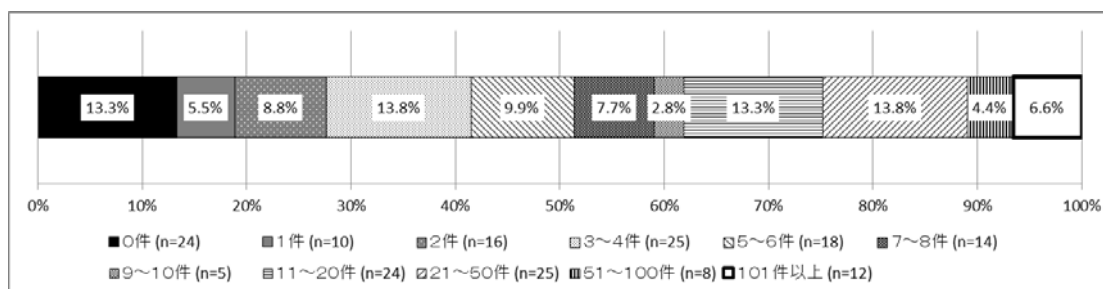
公共施設等運営権（コンセッション）方式（平成 25 年度）の件数

平成 25 年度に、公共施設等運営権方式を採用した事業を実施した人口 20 万人以上の地方公共団体は無かった。

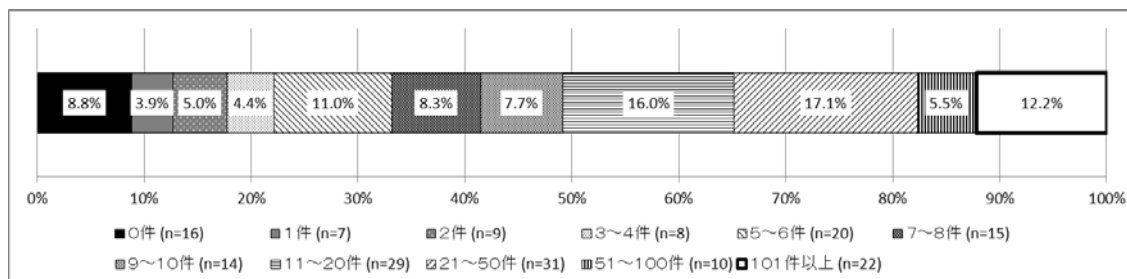
公共施設等運営権（コンセッション）方式（平成 26 年度）の件数



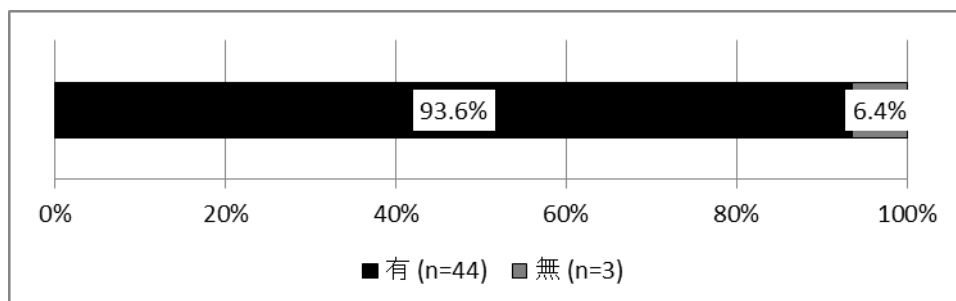
問 2-イ PFI 法に基づかない事業の合計件数（平成 25 年度）



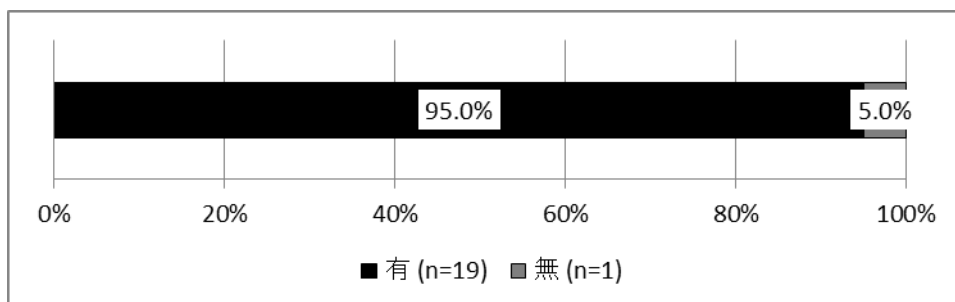
問 2-イ PFI 法に基づかない事業の合計件数（平成 26 年度）



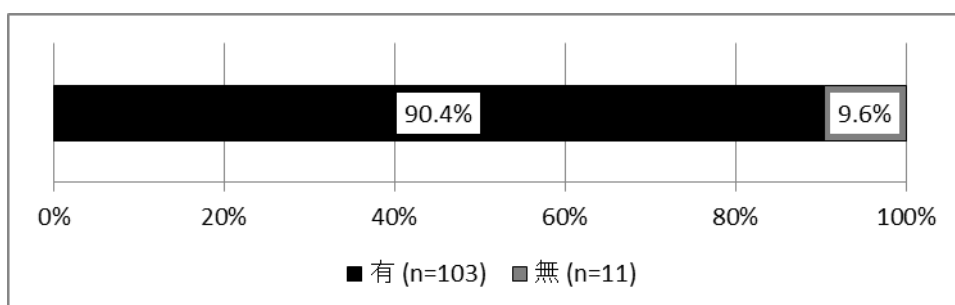
都道府県のうち、平成 25 年度または平成 26 年度に PFI 以外の事業を実施した割合



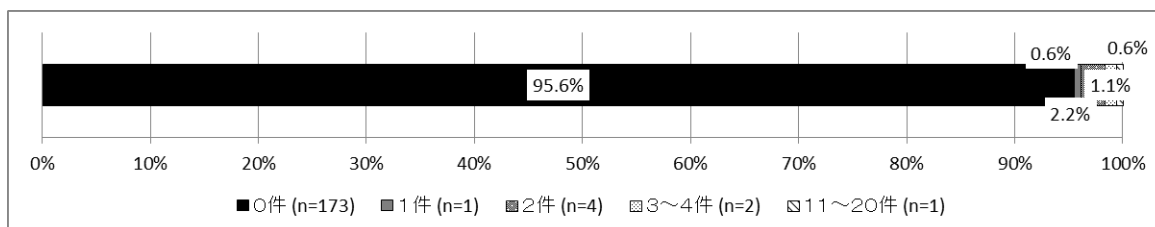
政令指定都市のうち、平成 25 年度または平成 26 年度に PFI 以外の事業を実施した割合



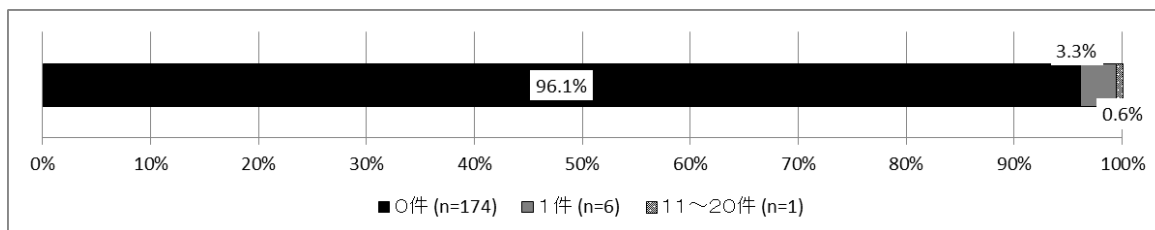
都道府県及び政令指定都市以外の人口 20 万人以上の都市のうち、平成 25 年度または平成 26 年度に PFI 以外の事業を実施した割合



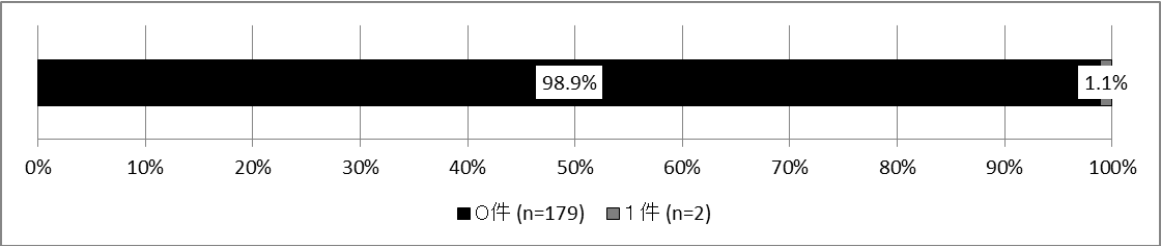
DB 方式（平成 25 年度）



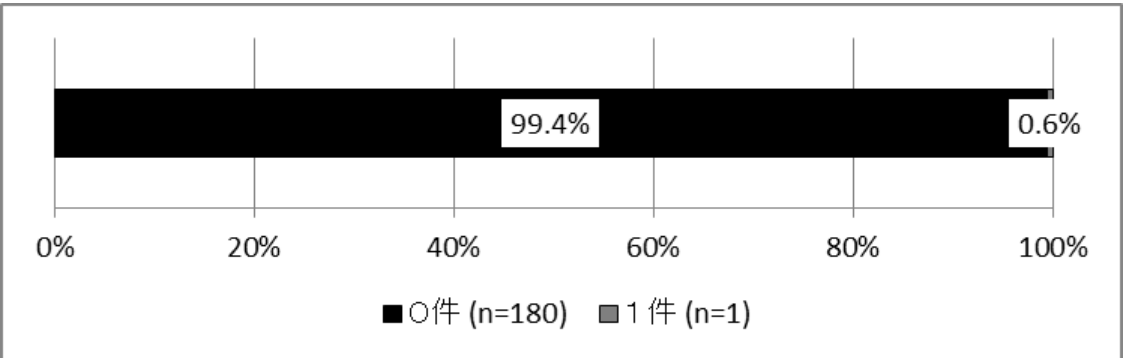
DB 方式（平成 26 年度）



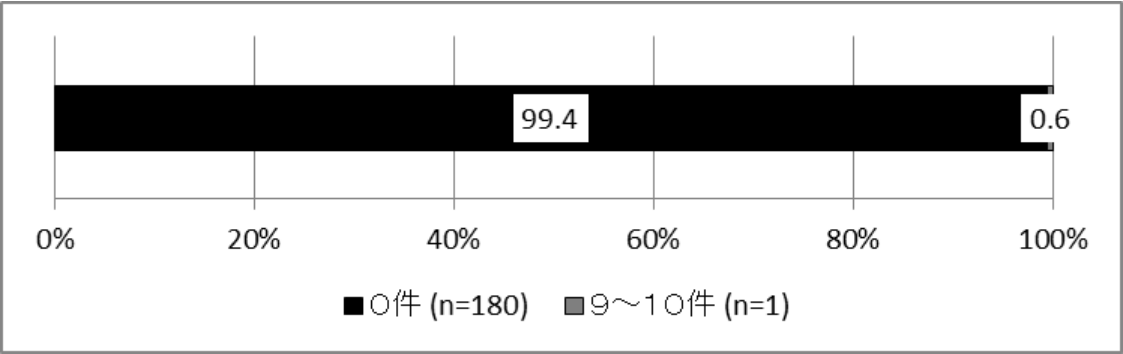
DBO 方式（平成 25 年度）



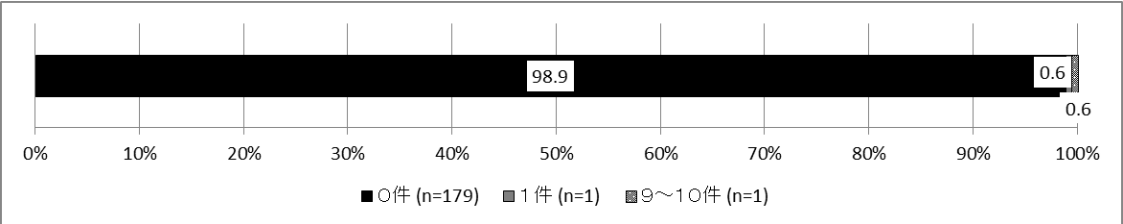
DBO 方式（平成 26 年度）



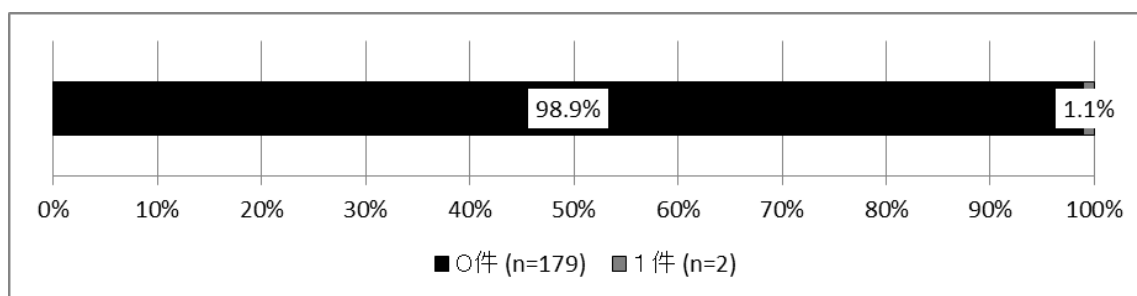
買取方式（賃貸住宅）（平成 25 年度）



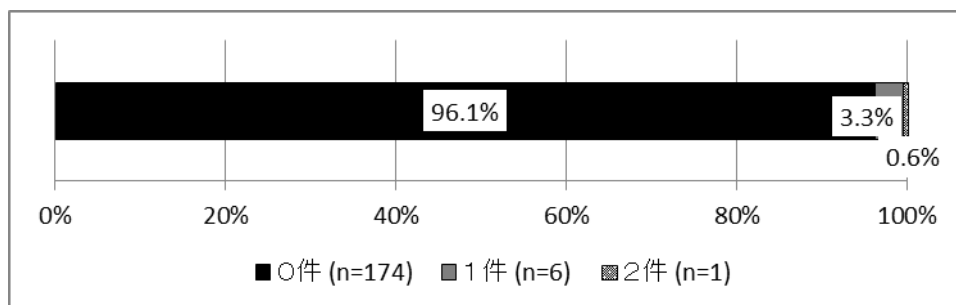
買取方式（賃貸住宅）（平成 26 年度）



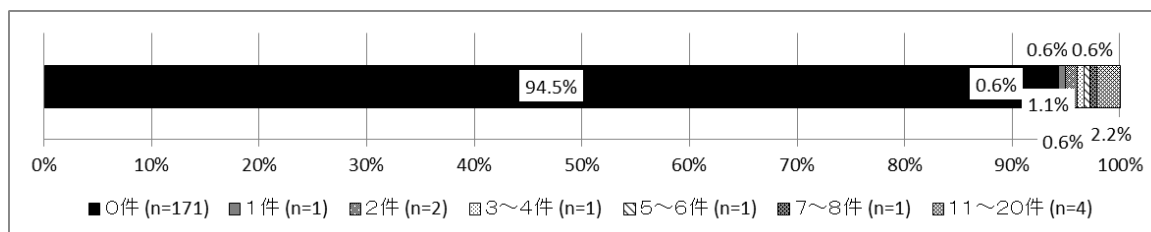
買取方式（その他）（平成 25 年度）



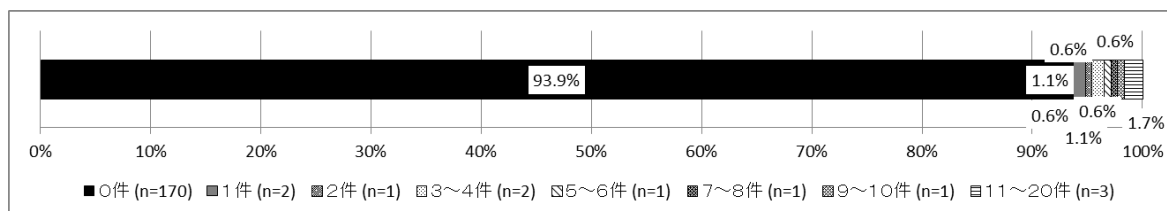
買取方式（その他）（平成 26 年度）



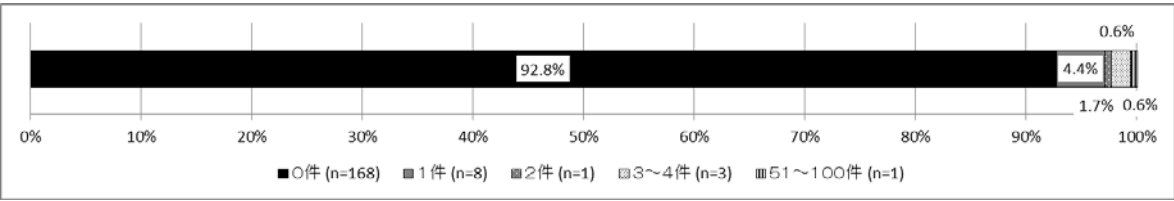
借上方式（賃貸住宅）（平成 25 年度）



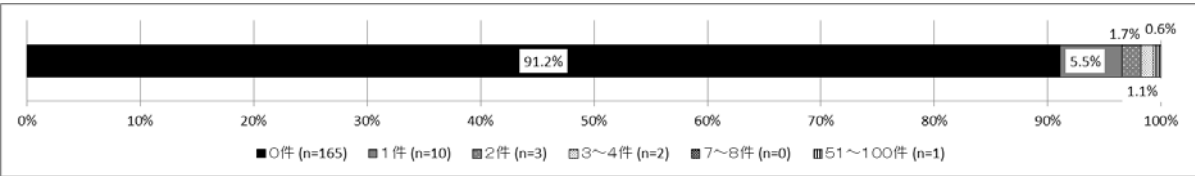
借上方式（賃貸住宅）（平成 26 年度）



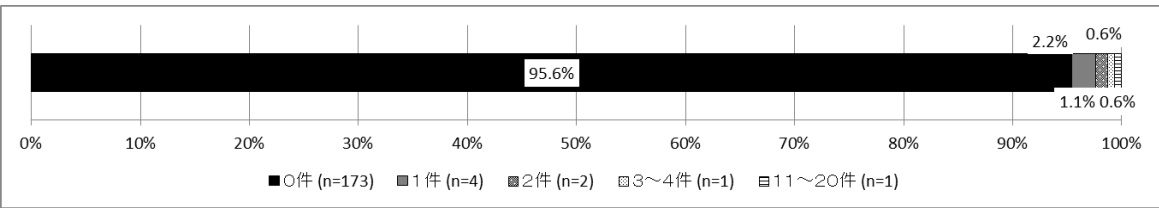
借上方式（その他）（平成 25 年度）



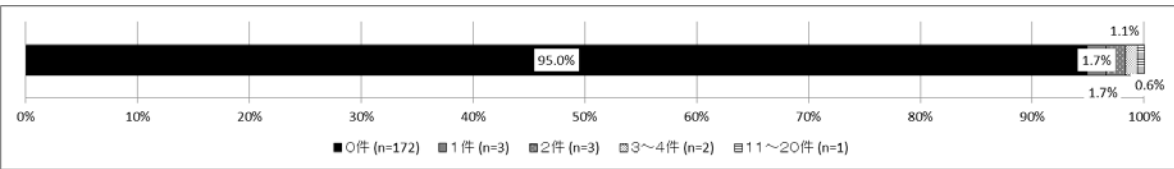
借上方式（その他）（平成 26 年度）



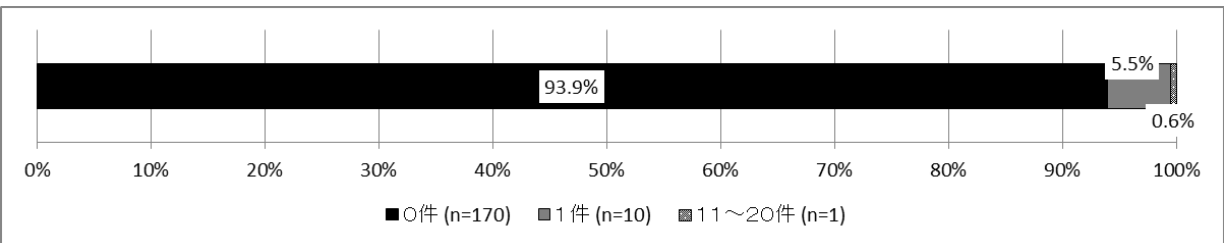
リース（平成 25 年度）



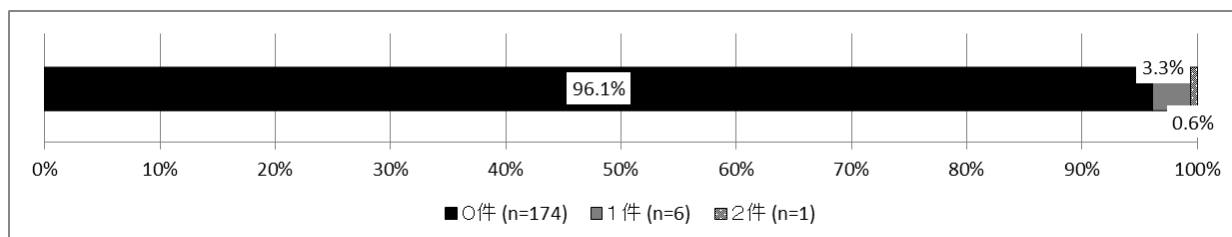
リース（平成 26 年度）



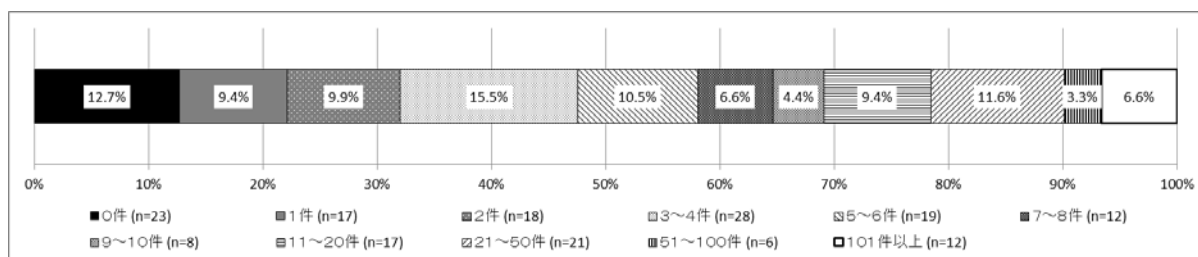
ESCO（平成 25 年度）



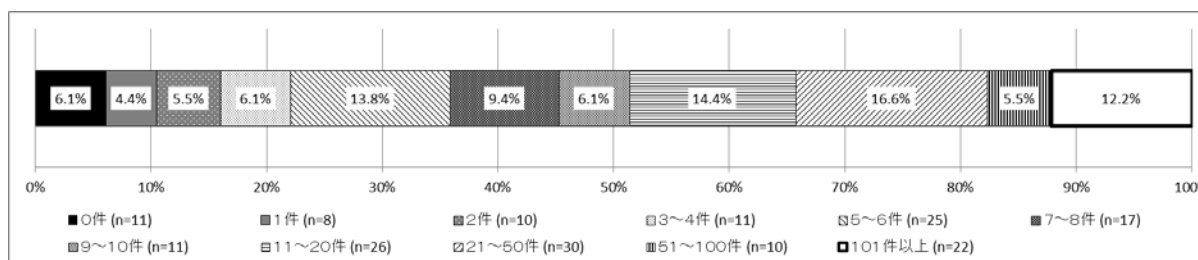
ESCO（平成 26 年度）



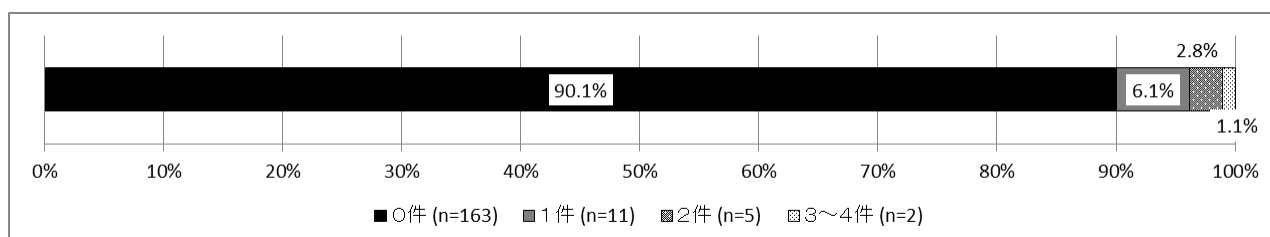
指定管理者制度（平成 25 年度）



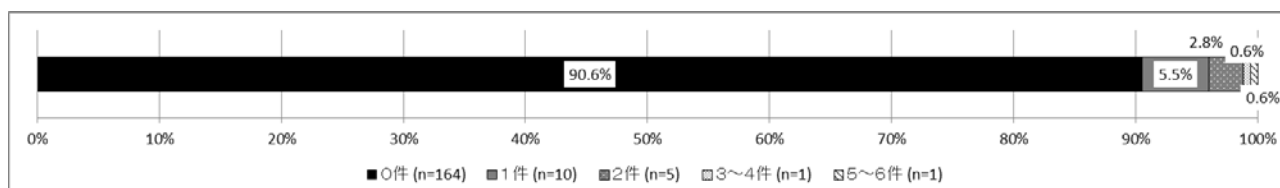
指定管理者制度（平成 26 年度）



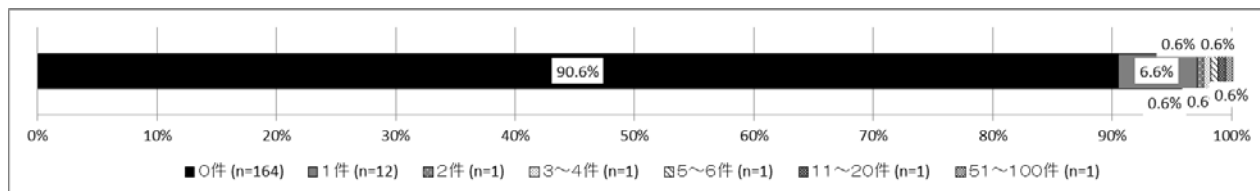
包括的民間委託（下水道）（平成 25 年度）



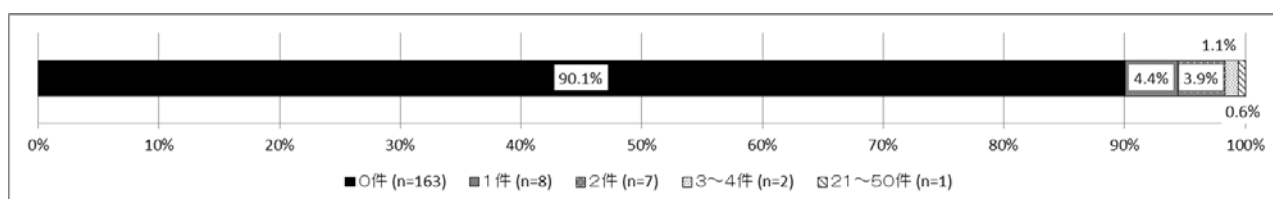
包括的民間委託（下水道）（平成 26 年度）



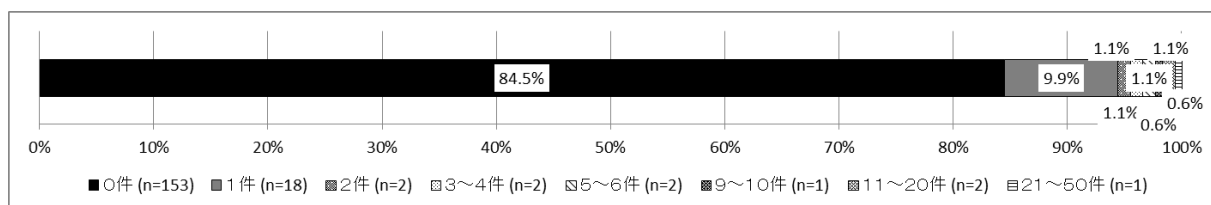
包括的民間委託（その他）（平成 25 年度）



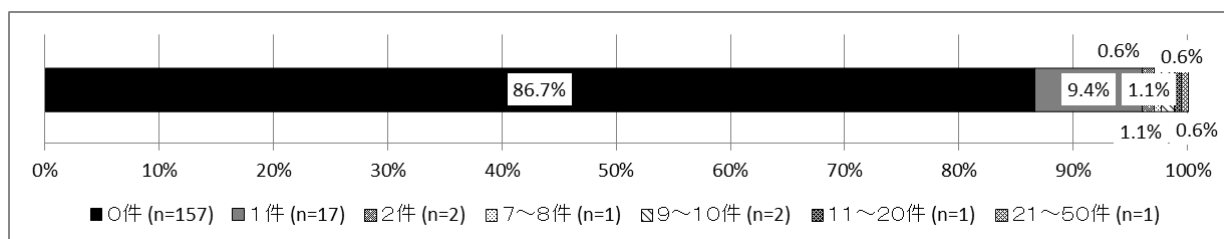
包括的民間委託（その他）（平成 26 年度）



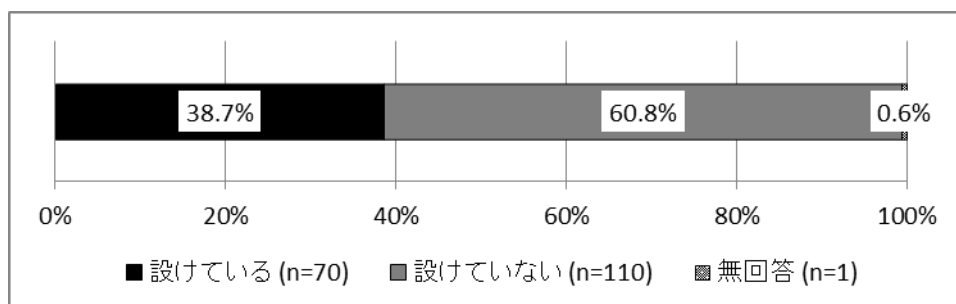
定期借地権（平成 25 年度）



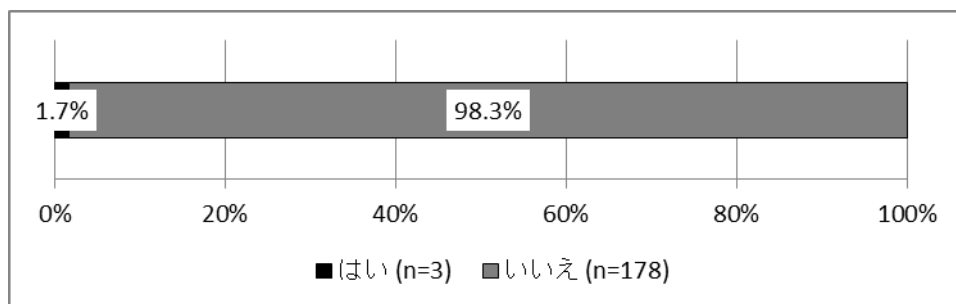
定期借地権（平成 26 年度）



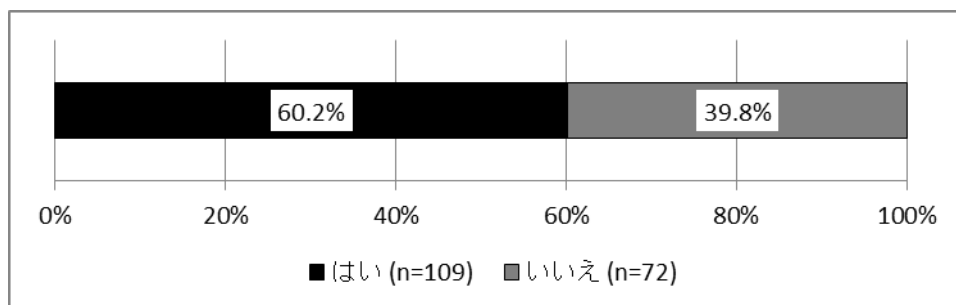
問 3 庁内の PPP/PFI 推進体制の有無



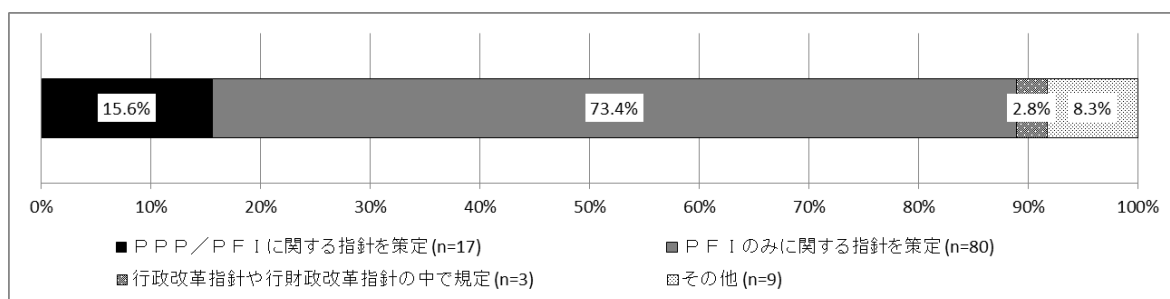
問 4 産学官金のプラットフォームの有無



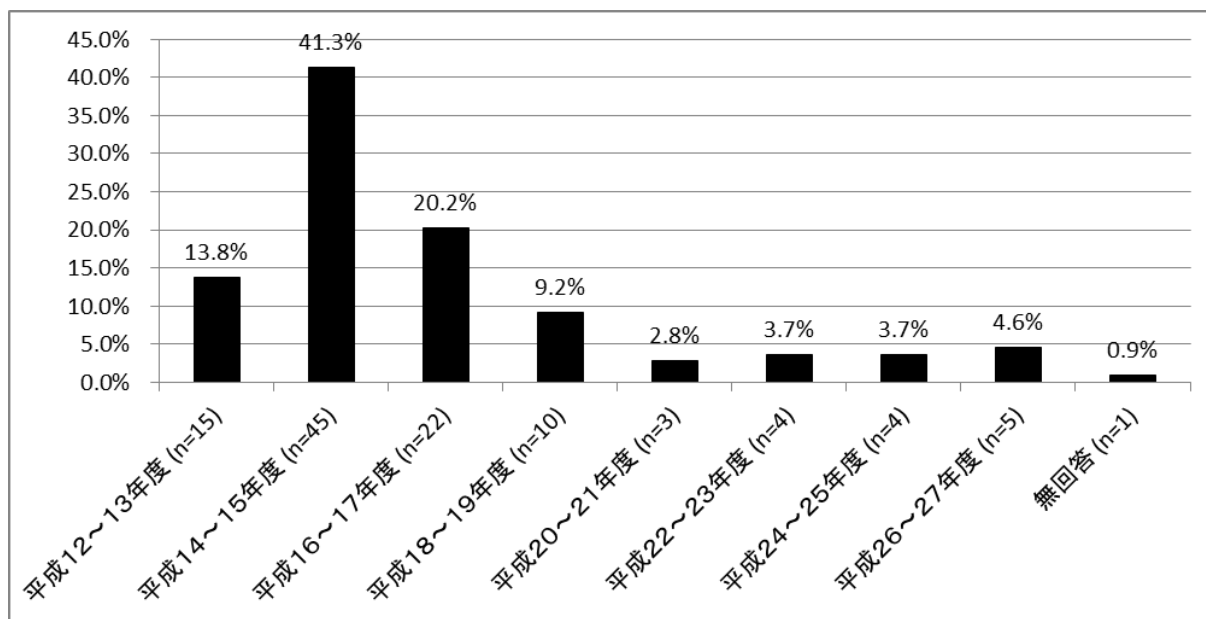
問 5 PPP/PFI 指針の有無



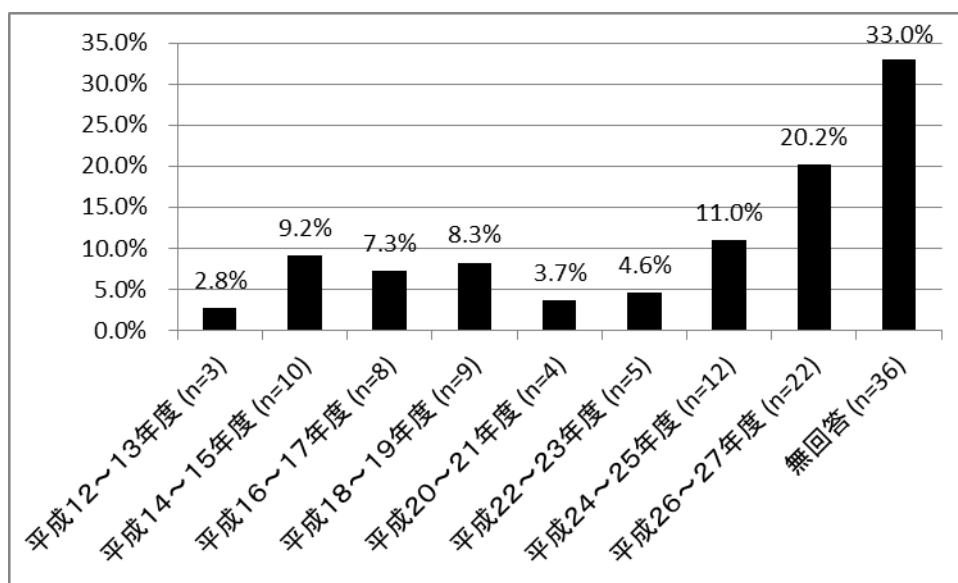
問 6-1 PPP/PFI に関する何らかの指針の策定方法



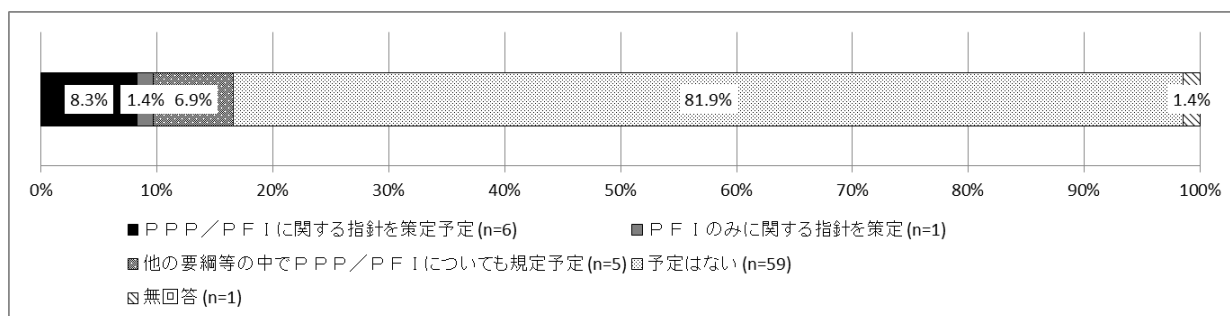
問 6-2 PPP/PFI に関する指針を策定した年度



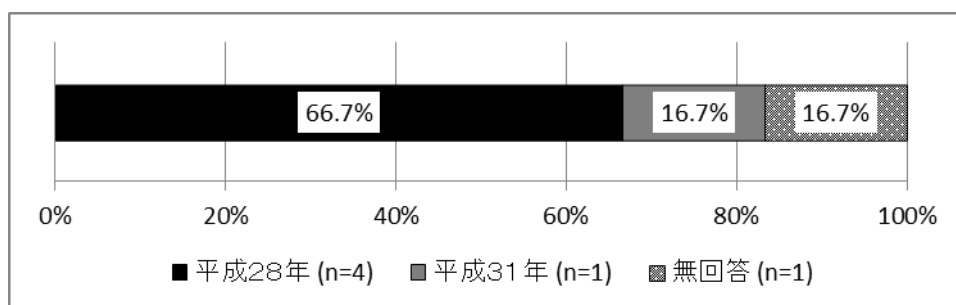
問 6-2 PPP/PFI に関する指針を最後に改定した年度



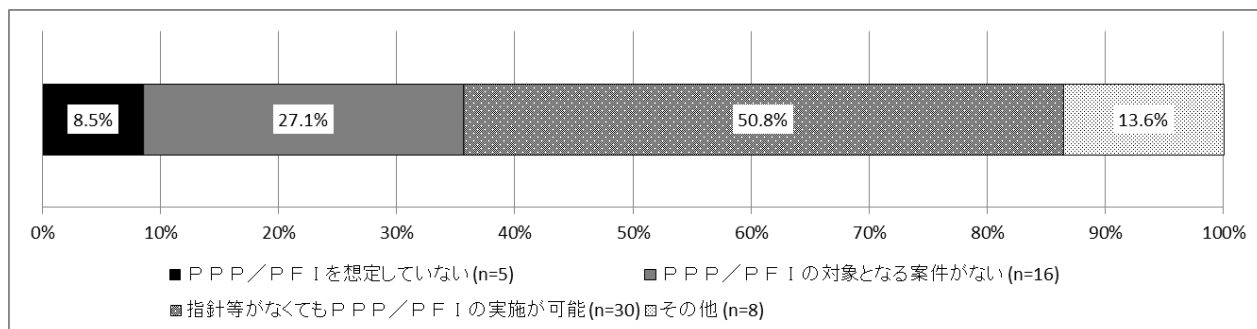
問 7 PPP/PFI に関する何らかの指針を設ける予定



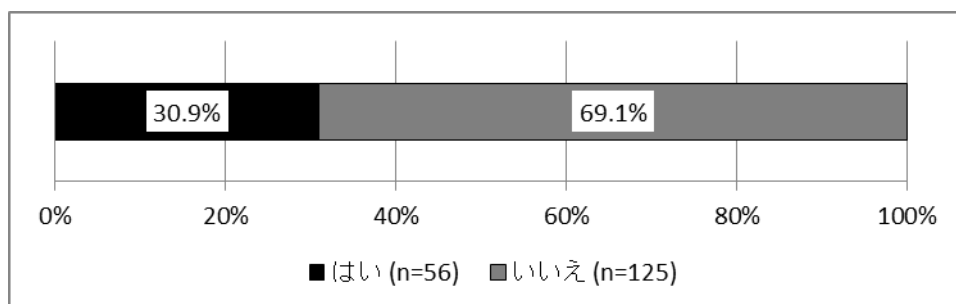
問 7-1 PPP/PFI に関する指針の策定予定時期



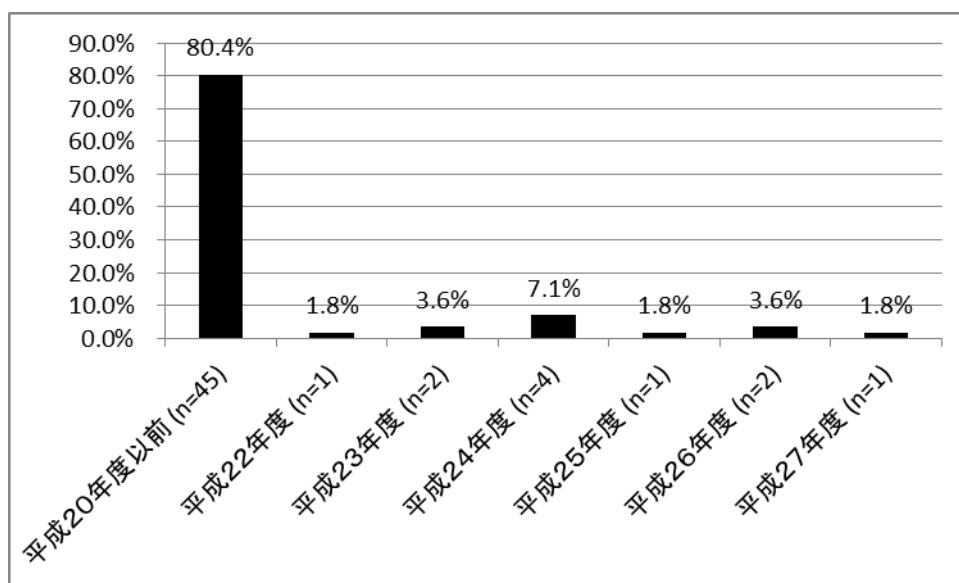
問 8 PPP/PFI に関する指針等を策定しない理由



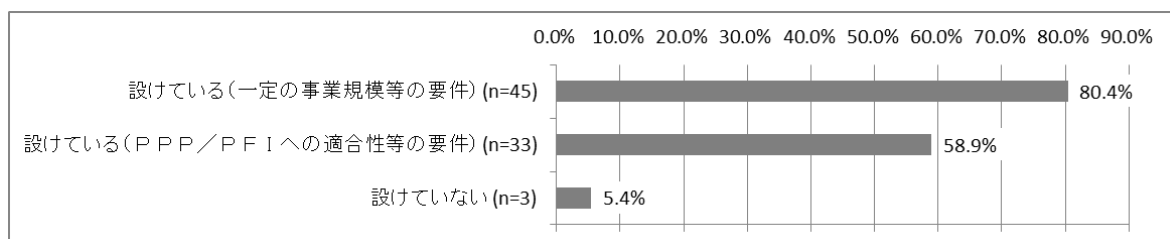
問 9 事業検討制度の有無



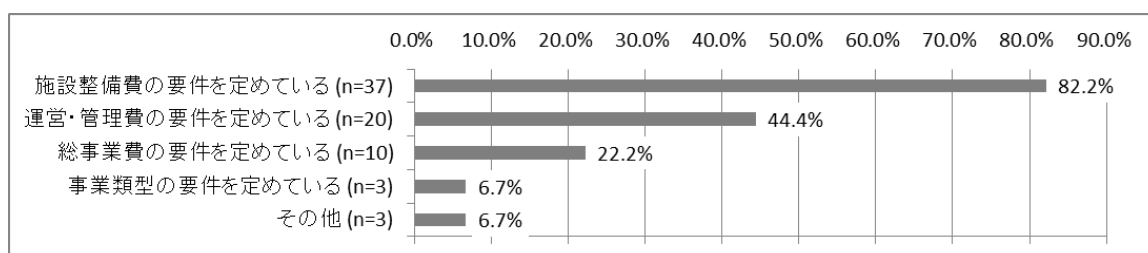
問 10 PPP/PFI 検討制度を設けた年度



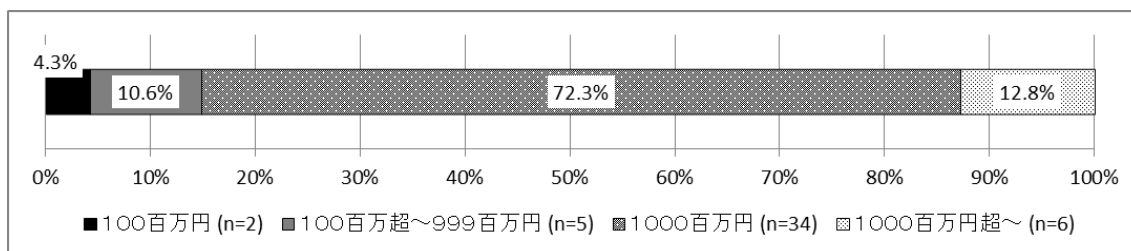
問 11 検討対象を絞り込む制度の有無



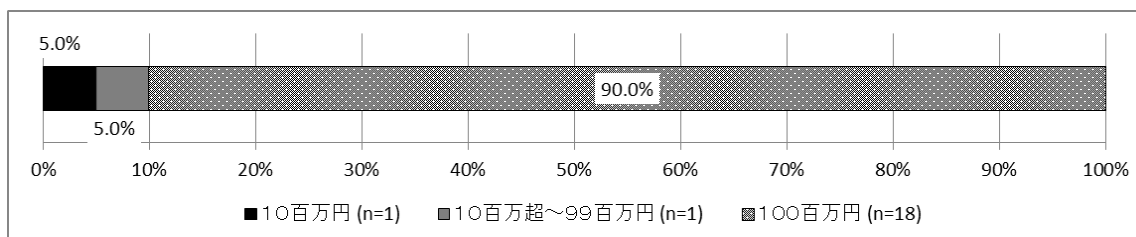
問 11-2 事業実施の規模要件



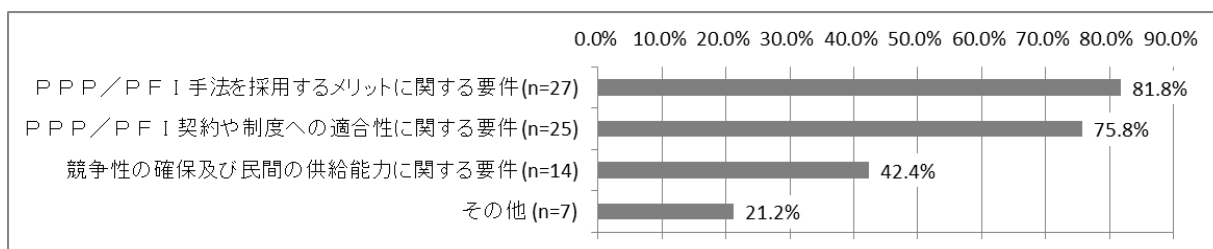
問 11-2 総事業費または施設整備費の要件



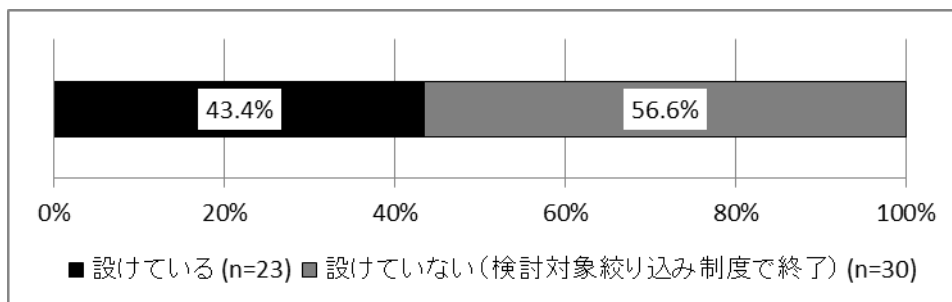
問 11-2 運営管理費の要件



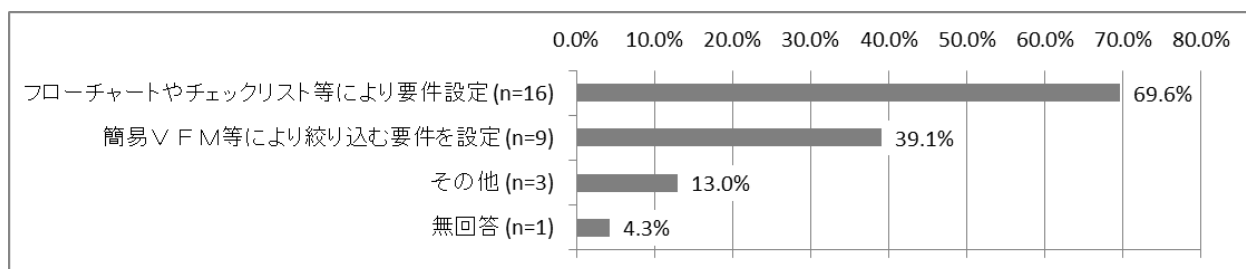
問 11-3 PPP/PFI 適合性の観点の要件



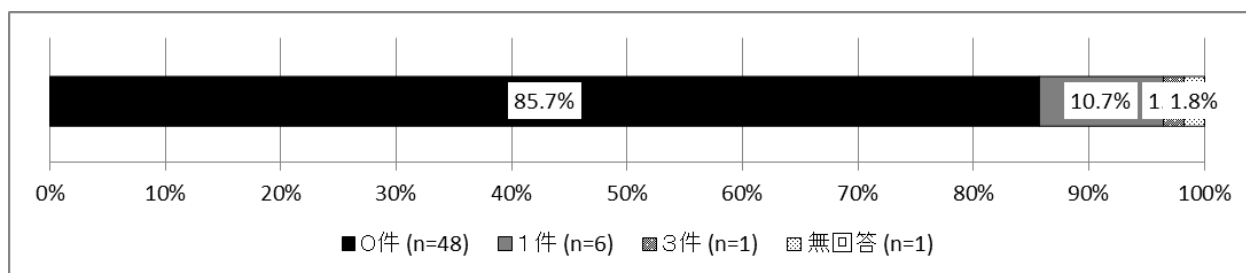
問 12-1 適切な手法に絞り込むための制度



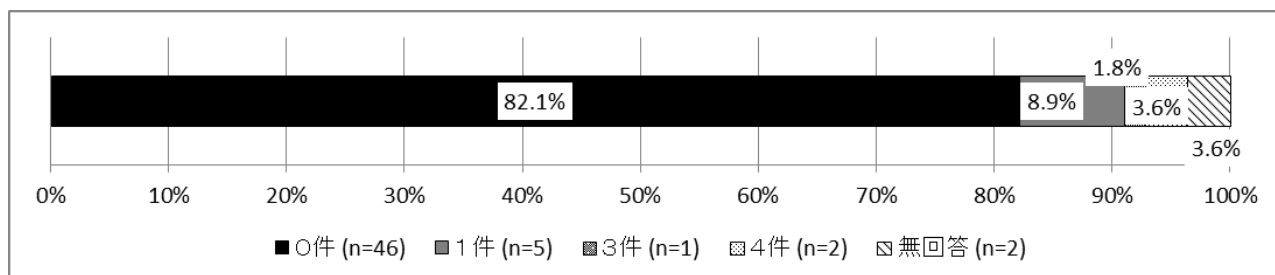
問 12-2 適切な手法を絞り込む制度



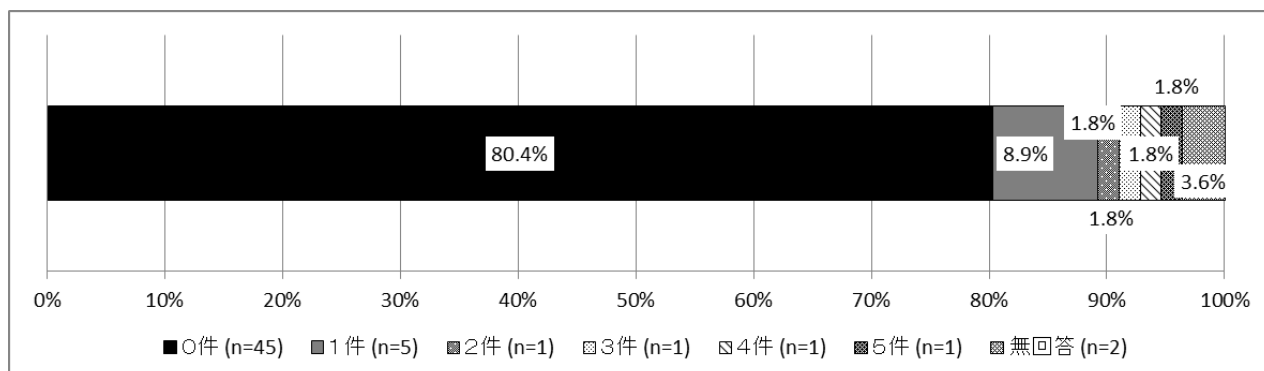
問 13-1 検討制度により PPP/PFI 導入が決定した件数（平成 25 年度）



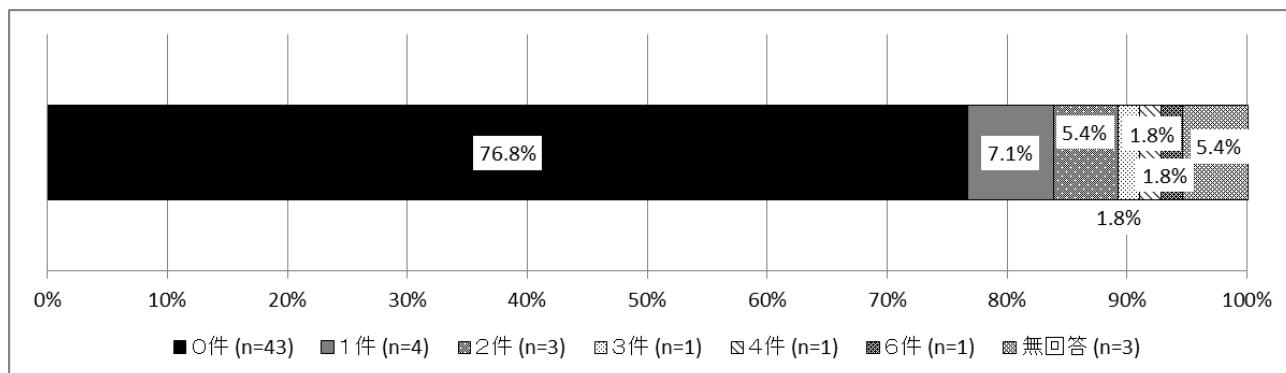
問 13-1 検討制度により PPP/PFI 導入が決定した件数（平成 26 年度）



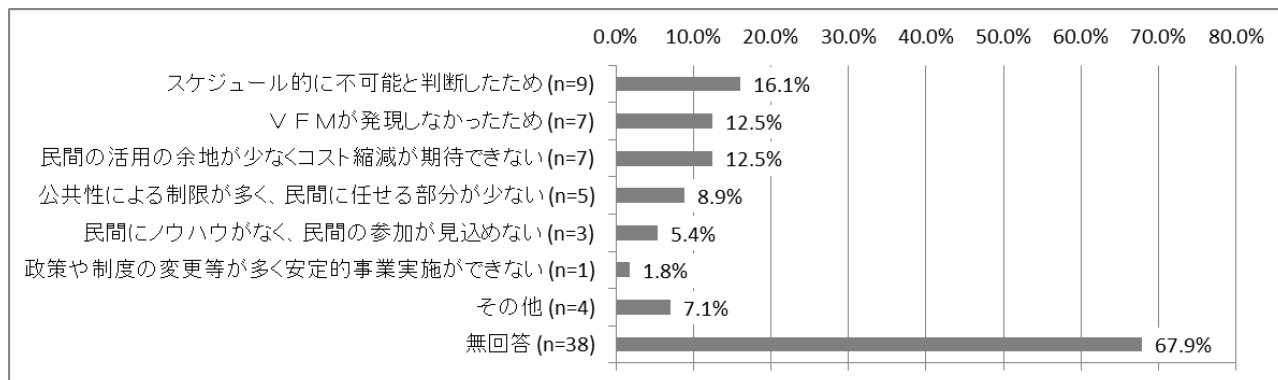
問 13-2 検討制度により PPP/PFI を導入しないことが決定した件数（平成 25 年度）



問 13-2 検討制度により PPP/PFI を導入しないことが決定した件数（平成 26 年度）



問 13-3 PPP/PFI を導入しないことになった理由



問 14 PPP/PFI 導入を検討・決定するに当たっての体制

